

大阪市政10年を振り返る…



公共の役割とは

- 住民を分断…住民投票2回で総経費は**90億円**(自民試算)
- わずかの差で決着したにも関わらず、**住民投票の5日後、「広域行政一元化条例」を提案し、維新・公明が議会議決させた。**

● 施設・局の府市統合

① 大学統合(公立大学法人大阪 Osaka metropolitan university)

それぞれが別々に法人化したのちに府内に点在するキャンパスを大阪市内に移転。新大学のネーミングだけで話題を集めているが、まちづくりに大きく貢献してきた旧キャンパスは縮小したコロンビア大学のまま、新キャンパス森之宮も学生にとっては不便なロケーション。

② 地方衛生研究所統合(大阪健康安全基盤研究所)

市の環境科学研究所は廃止、環境部門は市営で縮小されるを恐れないのに、府の公衆衛生研究所の建て替えの時期に合わせて巨額の資金を支出し、公衆衛生部門の縮小をさせられた。コロナ禍で独立行政法人のため、保健行政に直接の関与はできなかった。

③ 病院統合(府立・市立病院機構は統合されず存置されている)

府立急性期総合医療センターと市立住吉市民病院は近接しているというだけで、機能が全く違うのに統合話が進み、結果的には住吉市民は30%程度の民間病院誘致を要し、住之江診療所・弘治診療所・東淀川病院と特養に統合され、南都区南區で大阪市は100床病床を失う結果となった。

④ 府市の組織統合・過度な人事交流

大阪港湾局・大阪産業局・大阪観光局・大阪都市計画局・副都庁など、共同設置の部署を作り、市から決定権を府が奪うことに…そのトップは府の人材を起用、財政局・経済戦略局などには府の人材が多数要職に着任、都構想の住民投票否決によって大阪市は存続したが、人事権・予算編成権を持つ自治体の議決権は変わらず、大阪市は府によって「実地支配」され、都構想がほぼ実現しているも同然。

● 「官から民へ」

大阪バス(大阪メトロシティバス)下水道(クリアウォーター)の株式会社化、工業研究所・地方衛生研究所・環境科学研究所・市立病院・市立大学・市立動物園の地方独立行政法人化が行われた。そのほとんどが民営化を目的としたが、後継はあまり見当たらない。ネーミングライツも進み、大阪市立中央図書館・大阪府立中央図書館などが増え、多岐岐などが愛称という形でその名前を変えて今はない。

● 優秀な新人材がなかなか集まらない

人材の退職不補充の原則は部分的には緩和されているものの、採用が停滞しても自治体(大阪市)がなくなってしまうかもしれない住民投票が5年間で2回あることや、公募制度で区や局のトップがどこからかやって来る組織ということが定着し、不安定で先行き不明なことから、優秀な人材が集まらない、企業で考えればあり得ない経営が行われている。



自民党・市民クラブ大阪市議員団

2023年度予算要望(重点要望)

- 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」における「電力ガス・食料品当価格高騰重点支援地方交付金」の推奨メニュー8項目を拡大するよう特出して要望
- 市民生活の交通安全対策
- 公園の雑草や樹木剪定等の適正な維持管理
- 地域集会施設の建て替え補助制度の建設物価変動をふまえた対応
- 教職員の不足解消について



松井市長に予算要望書(11)贈呈 市長が手交(令和4年12月27日)

意見交換会(令和5年1月17日)